

# 2007年3月期中間決算説明会

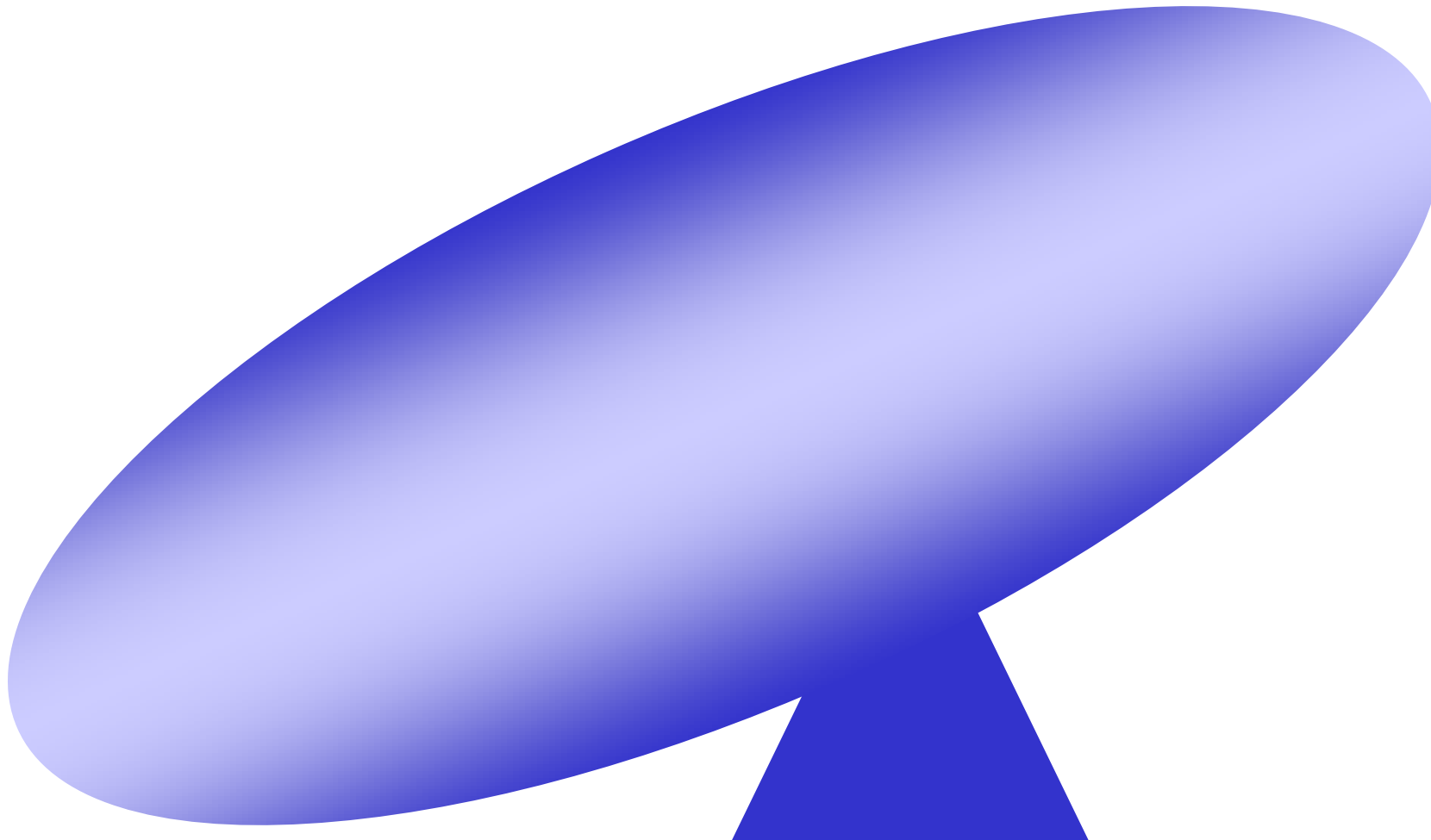
電気興業株式会社

2006年11月24日

**1** 中間決算ハイライト

**2** 主要3事業の状況

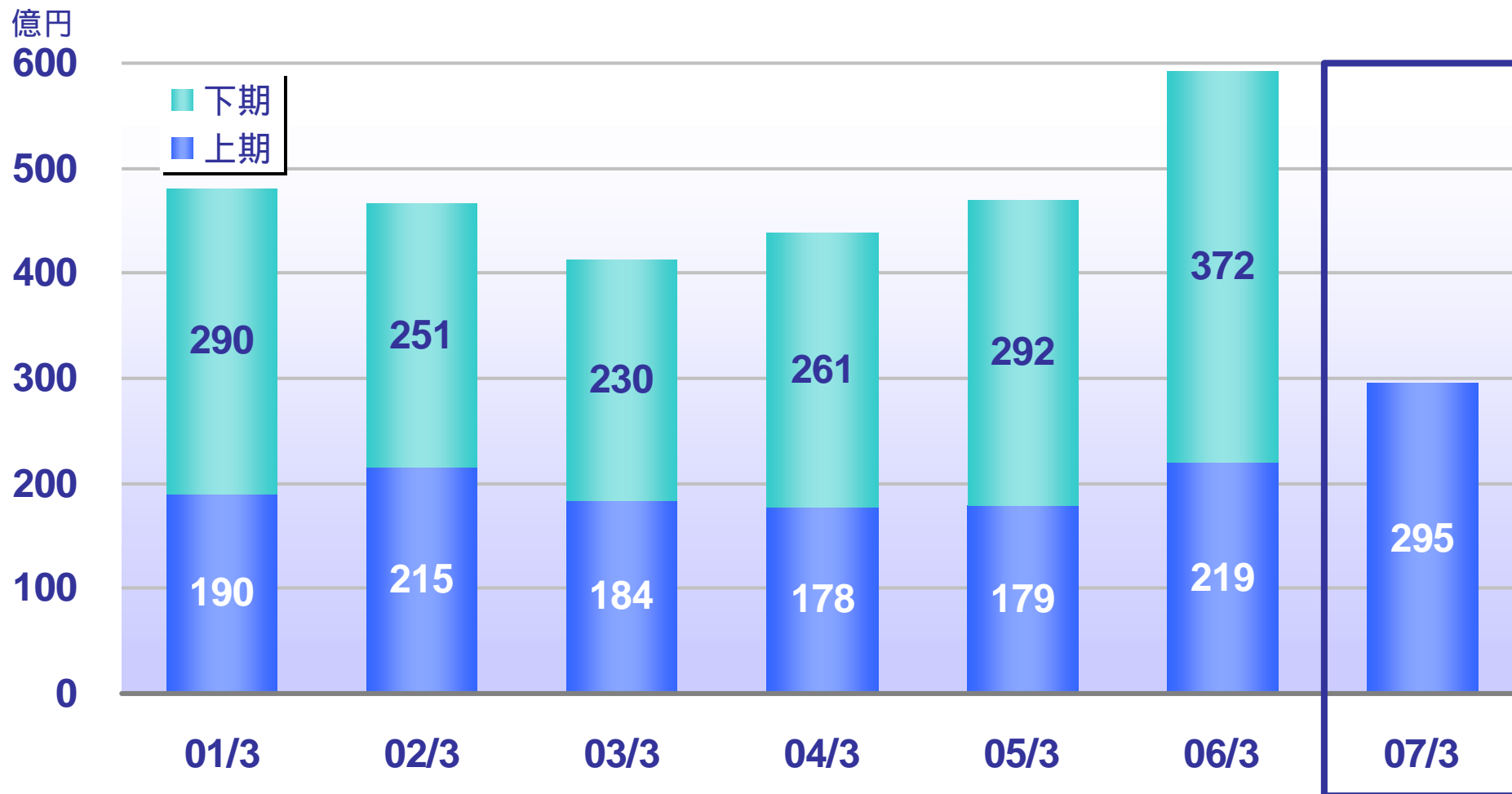
**3** 通期見通し



# 中間決算ハイライト

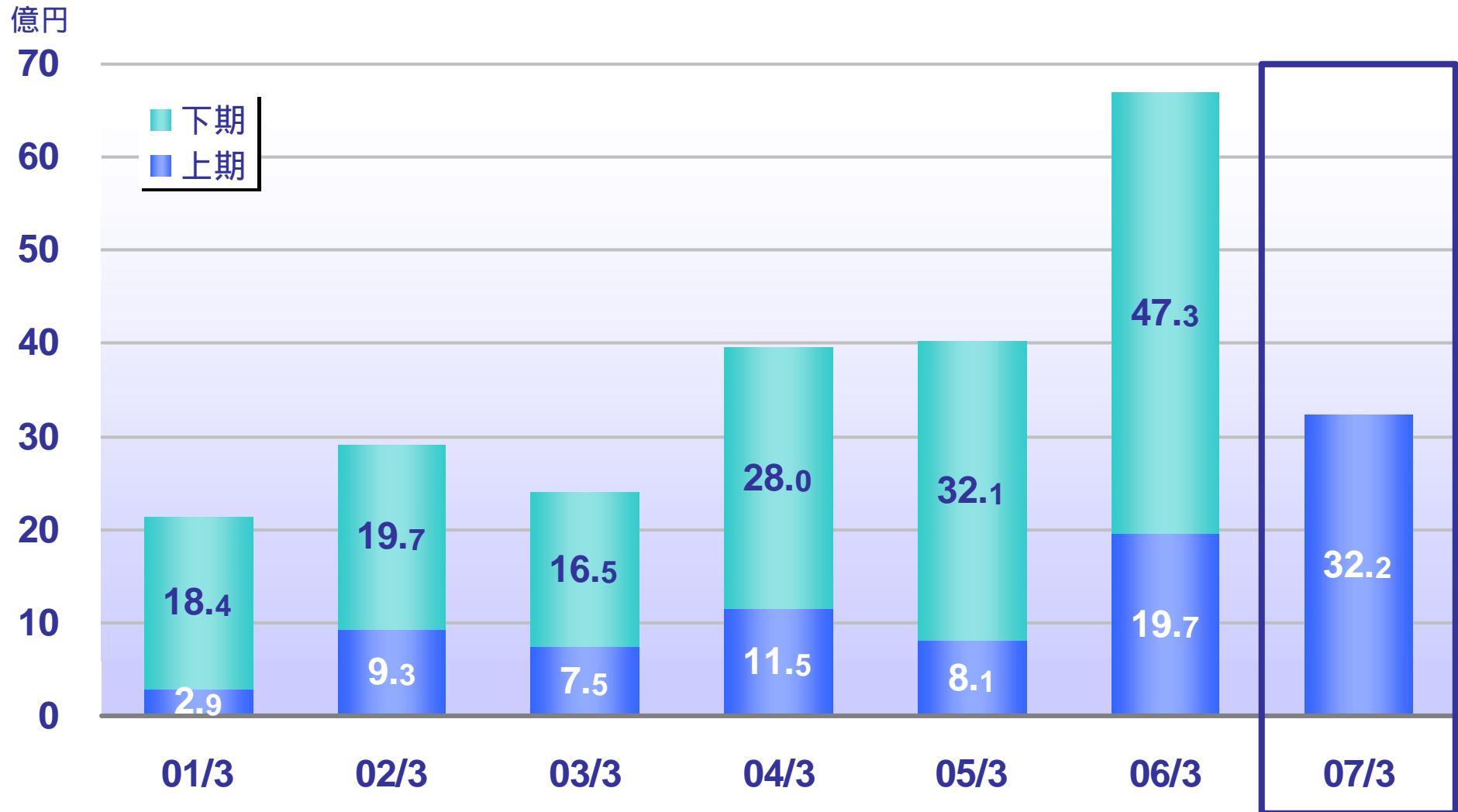
# 売上高の推移【連結】

- ▶ 前期に引き続き、上期の売上高としては過去最高を更新
- ▶ 番号ポータビリティ関連需要の増大により、従来よりも上期売上の割合が大きくなっている



## 営業利益の推移【連結】

➡ 営業利益も上期としては過去最高の**32.2**億円



## 損益計算書の主なポイント【連結】

(単位：百万円)

連 結

	2005/9	2006/9	増減額	増減率
売上高	21,946	29,522	7,576	34.5%
売上原価	17,520	23,552	6,031	34.4%
売上総利益	4,425	5,970	1,544	34.9%
販売費及び一般管理費	2,460	2,747	287	11.7%
営業利益	1,965	3,222	1,256	63.9%
売上高営業利益率	9.0%	10.9%		
営業外収益	140	202	62	44.3%
営業外費用	17	18	0	5.9%
経常利益	2,088	3,407	1,318	63.1%
売上高経常利益率	9.5%	11.5%		
特別利益	53	122	68	128.3%
特別損失	469	160	-308	-65.7%
中間純利益	949	2,102	1,153	121.4%

- ➡ 売上高は34.5%増収  
前期に続き上期としては過去最高を更新
- ➡ 営業利益は63.9%増益  
上期としては過去最高を更新。営業利益率は1.9ポイント上昇
- ➡ 経常利益は前期比63.1%増益
- ➡ 前期に計上した減損損失(4億6千万円)がなくなったことで、特別損失減少
- ➡ 中間純利益は前期の2.2倍に拡大

## セグメント別業績【連結】

(単位：百万円)

連 結	2005/9	2006/9	増減額	増減率
<b>売 上 高</b>	<b>21,946</b>	<b>29,522</b>	<b>7,576</b>	<b>34.5%</b>
電 気 通 信	16,851	23,724	6,873	40.8%
高 周 波	5,087	5,788	701	13.8%
設 備 貸 付	7	9	2	28.6%
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,965</b>	<b>3,222</b>	<b>1,256</b>	<b>63.9%</b>
電 気 通 信	1,478	2,911	1,433	97.0%
高 周 波	463	210	-253	-54.6%
設 備 貸 付	120	131	11	9.2%
消去または全社	-97	-30	67	-69.1%
<b>営 業 利 益 率</b>	<b>9.0%</b>	<b>10.9%</b>		
電 気 通 信	8.8%	12.3%		
高 周 波	9.1%	3.6%		

## 貸借対照表の主なポイント【連結】

連 結

(単位：百万円)

	2006/3	2006/9	増減額
<b>流 動 資 産</b>	<b>46,211</b>	<b>46,571</b>	<b>360</b>
現 預 金	16,152	17,925	1,773
売 掛 債 権	20,881	16,678	-4,203
棚 卸 資 産	8,327	11,069	2,742
<b>固 定 資 産</b>	<b>19,007</b>	<b>19,054</b>	<b>47</b>
有 形 固 定 資 産	8,573	8,761	188
投 資 そ の 他 の 資 産	10,226	10,105	-121
<b>資 産 合 計</b>	<b>65,219</b>	<b>65,625</b>	<b>406</b>
<b>流 動 負 債</b>	<b>18,866</b>	<b>19,534</b>	<b>668</b>
買 掛 債 務	13,847	15,052	1,205
短 期 借 入 金	368	324	-44
<b>固 定 負 債</b>	<b>9,059</b>	<b>9,253</b>	<b>194</b>
長 期 借 入 金	131	130	-1
退 職 給 付 引 当 金	8,396	8,527	131
<b>純 資 産</b>	<b>37,292</b>	<b>36,837</b>	<b>-455</b>
自 己 資 本	36,473	35,989	-484
<b>有 利 子 負 債</b>	<b>499</b>	<b>454</b>	<b>-45</b>
<b>自 己 資 本 比 率</b>	<b>55.9%</b>	<b>54.8%</b>	

↓ 資産合計で4億円増加

【増加要因】

棚卸資産27億4千万円増加

下期に完了する未成工事支出金の増加  
(16億円)

現預金17億7千万円増加

【減少要因】

売掛債権42億円減少

↓ 流動負債は6億6千万円増加

買掛債務12億円増加

未払法人税等6億5千万円減少

↓ 固定負債は1億9千万円増加

退職給付引当金1億3千万円増加

↓ 純資産は4億5千万円減少。



## 損益計算書の主なポイント【単体】

(単位：百万円)

単体	2005/9	2006/9	増減額	増減率
売上高	19,515	26,205	6,689	34.3%
売上原価	15,910	21,687	5,776	36.3%
売上総利益	3,605	4,518	912	25.3%
販売費及び一般管理費	1,887	2,140	253	13.4%
営業利益	1,717	2,377	659	38.4%
売上高営業利益率	8.8%	9.1%		
営業外収益	150	199	48	32.3%
営業外費用	14	13	-1	-7.1%
経常利益	1,853	2,563	709	38.3%
売上高経常利益率	9.5%	9.8%		
特別利益	27	106	78	280.1%
特別損失	468	275	-192	-41.2%
中間純利益	844	1,434	589	69.7%

- ▶ 売上高は34.3%増収  
移動体、放送、高周波の  
主要3事業とも増収
- ▶ 営業利益は38.4%増益  
連結に比べ増益率が低いのは、  
鉄塔関連の製造子会社の業績寄与が  
単体では反映されないため
- ▶ 経常利益は38.3%増益
- ▶ 中間純利益は69.7%増益  
減損損失額の減少により  
特別損失は1億9千万円減少

## セグメント別売上高【単体】

(単位：百万円)

単体	2005/9	2006/9	増減額	増減率
売上高	19,515	26,205	6,689	34.3%
電気通信	14,621	20,844	6,223	42.6%
移動体無線	10,442	16,045	5,603	53.7%
固定無線	1,178	925	-253	-21.5%
放送	2,084	2,975	891	42.8%
有線放送	362	277	-85	-23.5%
その他	555	620	65	11.7%
高周波	4,630	5,077	447	9.7%
誘導加熱装置	3,456	3,823	367	10.6%
熱処理加工	1,174	1,252	78	6.6%
設備貸付	264	284	20	7.6%



# 主要3事業の状況

# 移動体 - 上期の業績 -

引き続き番号ポータビリティ関連需要が拡大

ドコモ

➔ 引き続きFOMAの屋外基地局年間設置数増大。

7,800局 (06/3期)    11,200局 (07/3期)

KDDI (au)

➔ 2GHz帯の基地局設備投資に加え、800MHz帯の基地局設備投資も継続。

上期売上高は前期比53.7%増

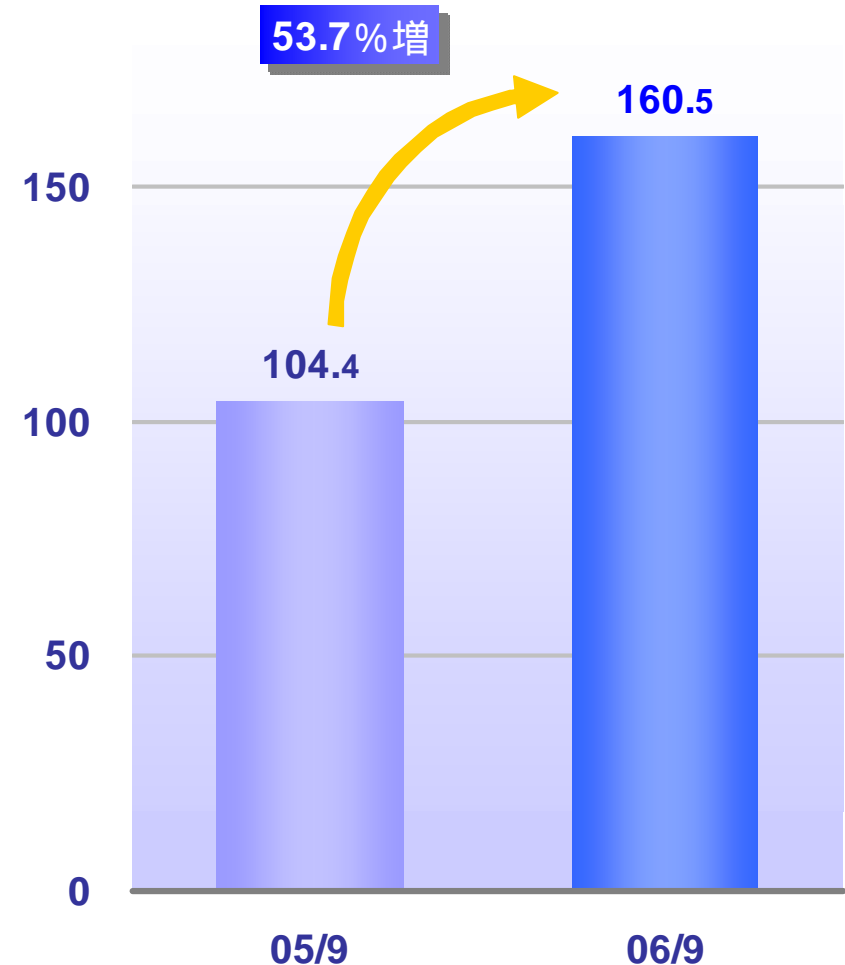
➔ 増収の主な要因は

番号ポータビリティ導入に向け鉄塔・工事  
関連受注が上期に集中した。

KDDI (au) の基地局設備投資が拡大した。

億円  
200

移動体上期売上高【単体】



# 移動体 - 通期の見通し -

## 通期でも前期を上回る見通し

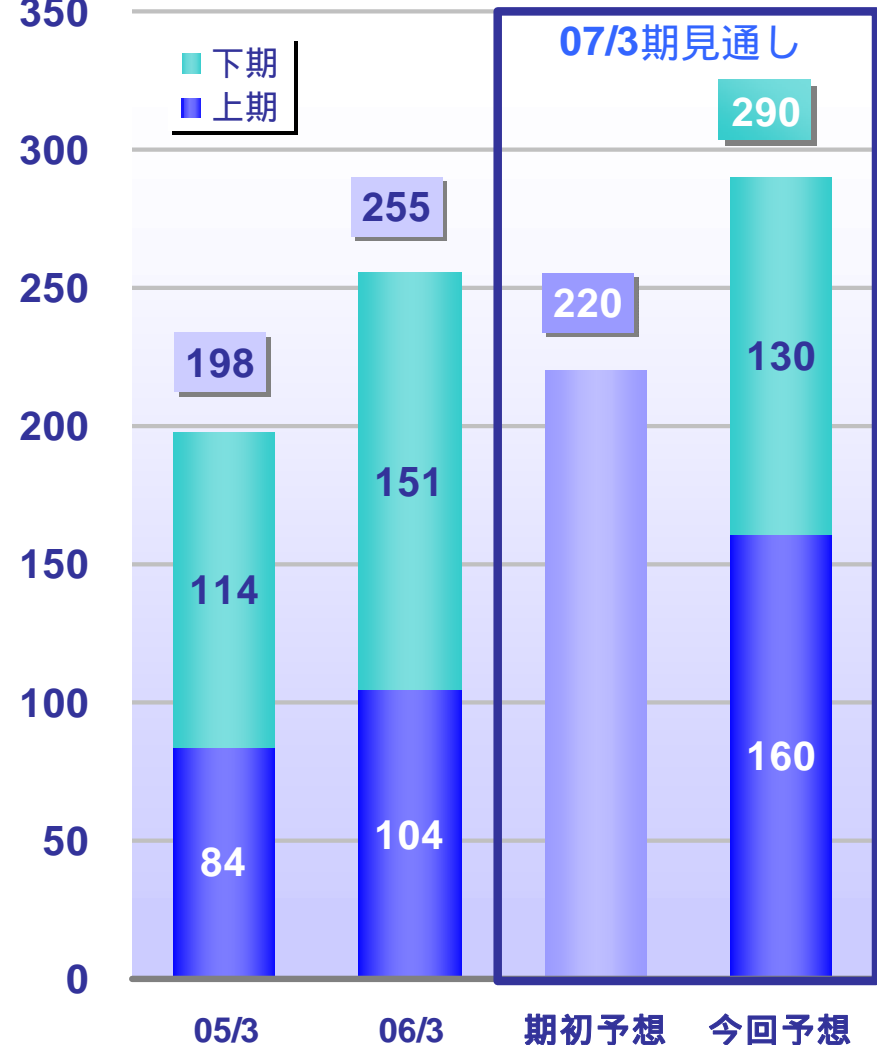
- ▶ 通期売上高は**290億円**（前期比**13.6%**増）の見通し。
- ▶ 今期は上期の売上割合が大きくなるものの、番号ポータビリティ関連需要は下期も継続。
- ▶ ドコモ**1.7GHz**帯の受注開始も、今期業績への貢献は限定的。来期から受注本格化の見通し。
- ▶ 新規参入事業者からの受注は慎重に検討。

## 期初見通しとの差異

- ▶ 基地局設置数が見通しに比べ増加した。特に、鉄塔需要の増加が売上に貢献。
- ▶ 基地局増加に伴い、アンテナの売上も増加。
- ▶ 地方を中心に、**800MHz**帯基地局需要も拡大しており、下期もこの傾向が続く見通し。

億円

移動体売上動向【単体】



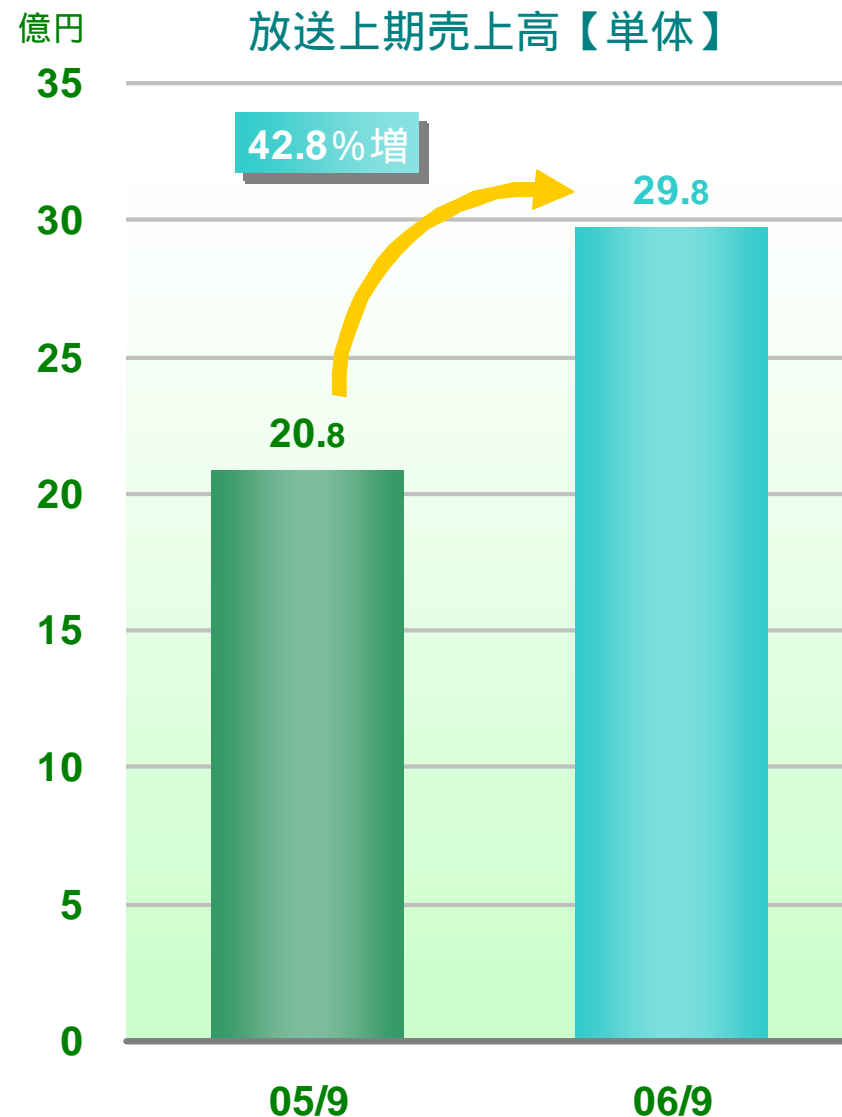
# 放送 - 上期の業績 -

## 地上デジタルへの移行作業は順調に進展

- ▶ 案件を順調に消化し、親局工事は終了。当社に係る設備については、12月1日の開局準備整う。
- ▶ 民放親局シェア（当社推定）も、目標の50%以上の受注をクリア。
- ▶ 現在は、準親局（サテライト局の大型案件）の設置作業が急ピッチで行われている。

## 上期売上高は前期比42.8%増

- ▶ 上期売上高は42.8%増の29億8千万円に。
- ▶ 売上高のほとんどが親局関連。原材料高騰の影響も自助努力により吸収。

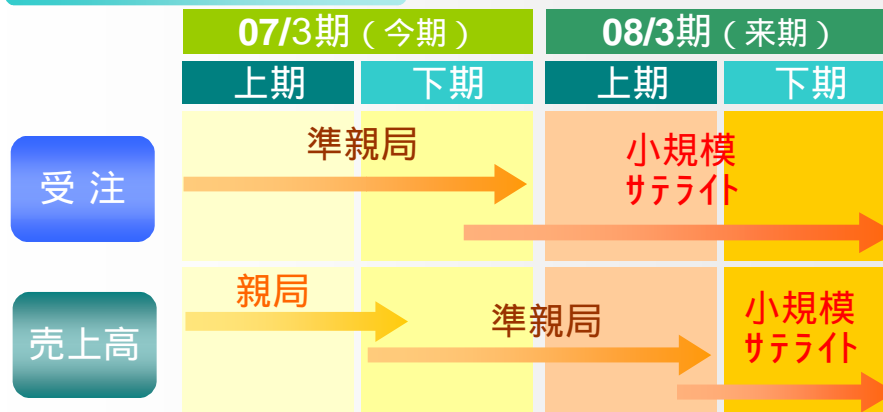


# 放送 - 通期の見通し -

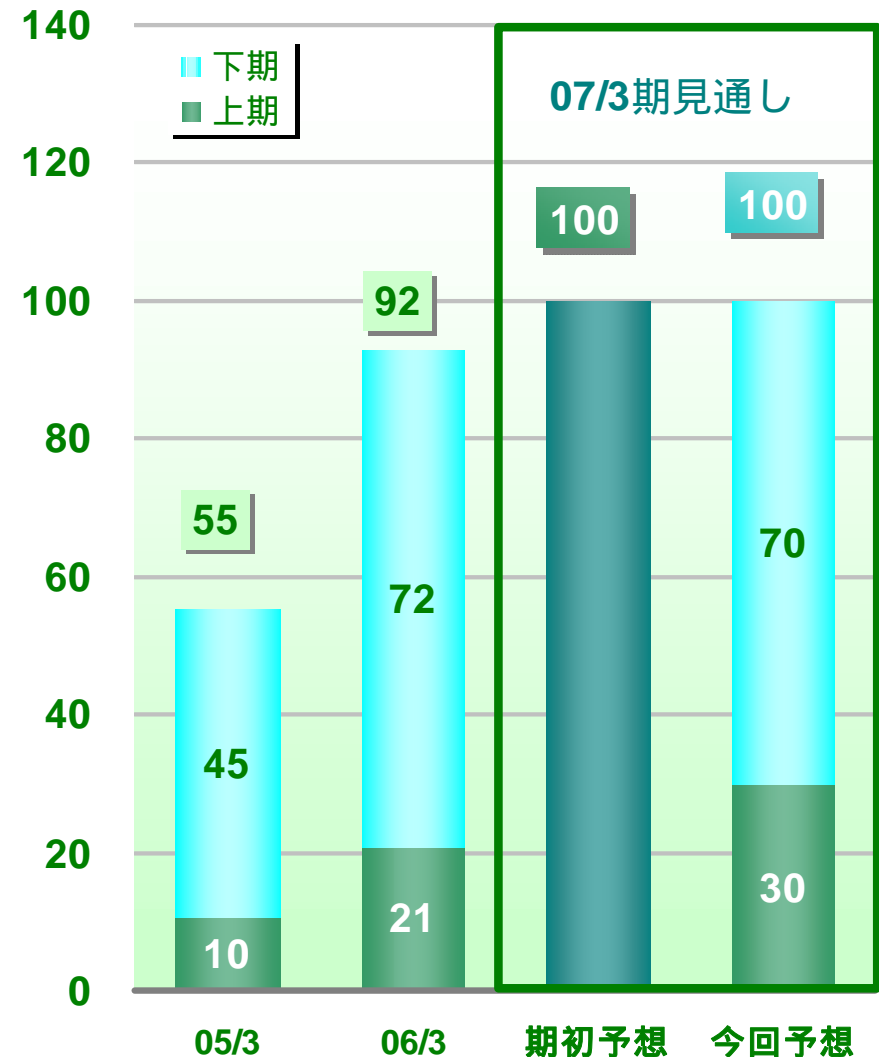
## 通期売上高は予想と変更なし

- ▶ 通期売上高は前期比**8.3%増**の**100億円**、期初予想と変更なし。
- ▶ 下期は、親局売上の一部が計上されるものの、売上の中心は準親局へ。
- ▶ 準親局売上げは来上期まで続く見通し。その後は小規模サテライトへと順次移行。
- ▶ 準親局・小規模サテライトとも採算性は親局並みを維持できる見通し。

## 受注・売上高の見通し



放送売上動向【単体】



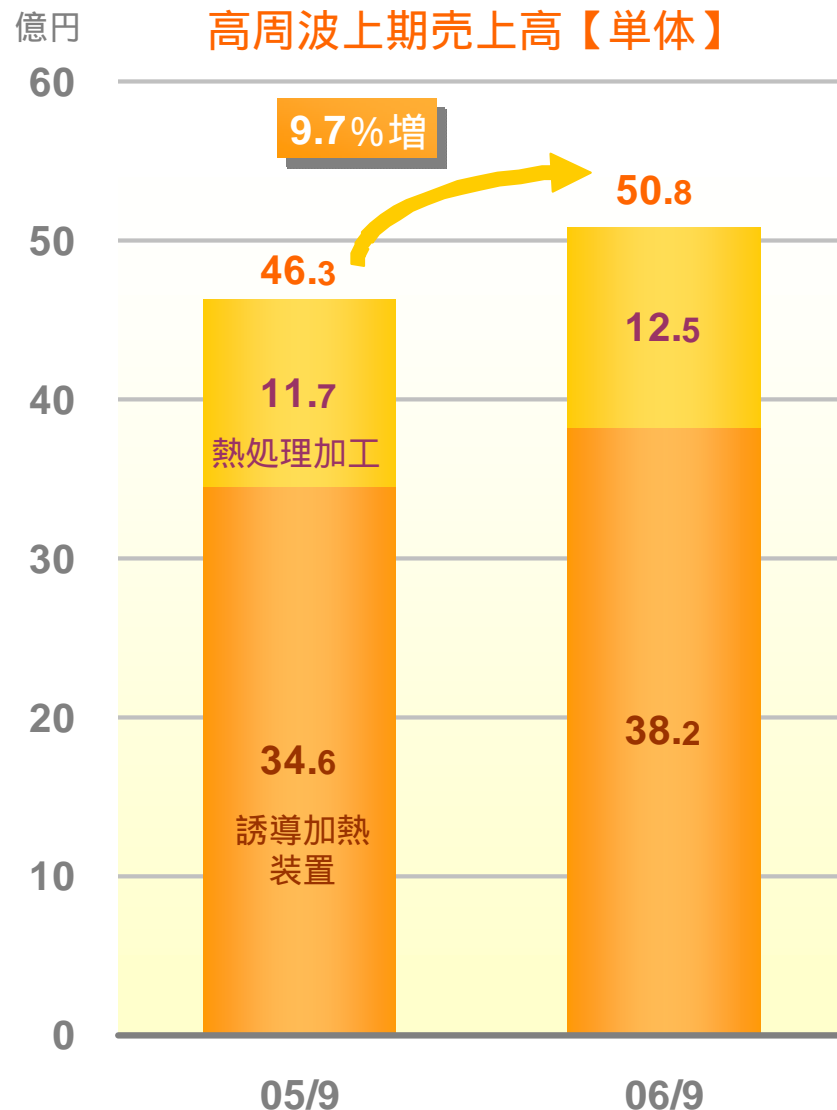
# 高周波 - 上期の業績 -

## 自動車業界の好調続き、前期比9.7%増収

- ▶ 自動車業界は引き続き好調。
- ▶ 国内景気の回復により建機・一般機械など自動車関連以外の受注も拡大。
- ▶ 売上高は前期比**9.7%**増収。誘導加熱装置、熱処理加工とも増収確保。

## 引当金の計上により利益率は低下

- ▶ 今期は会計処理を見直し、1億円強の「製品保証引当金」を引き当てた。
- ▶ 引当金計上を主因として、連結ベースの営業利益率で、前上期に比べ**5.5ポイント**低下の**3.6%**に。





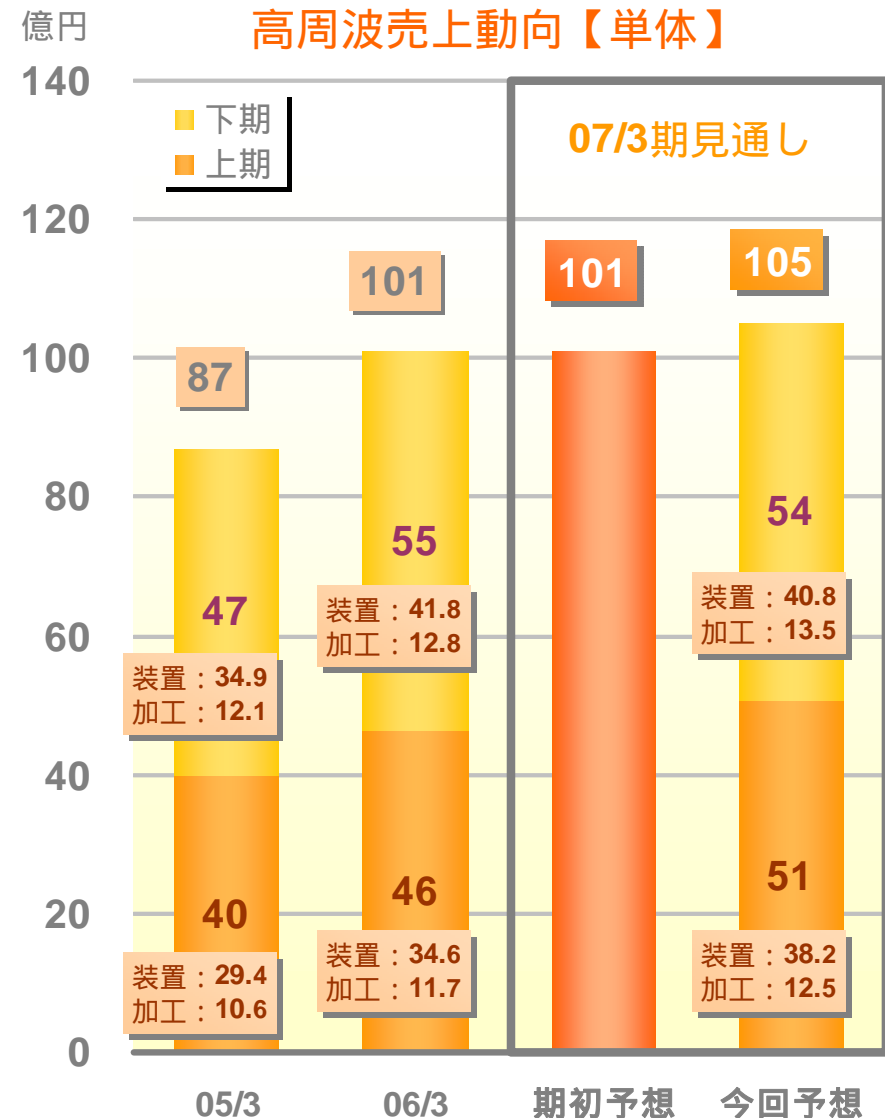
# 高周波 - 通期の見通し -

## 通期売上高は期初予想を上回る見通し

- ▶ 通期売上高は**105億円**（前期比**4.0%**増）の見通し。
- ▶ 上期末時点で受注残は**48億円**、下期売上分は受注済み。
- ▶ タイでのメンテナンス拠点を構築予定。

## 利益率について

- ▶ 下期はリピート製品が多くなるため、上期に比べ利益率は向上する見通し。  
ただし、引当金の影響により通期では前年を下回る見通し。





通期見通し

## 通期見通し【連結】

(単位：百万円)

連 結	2006/3	2007/3		前期比	
	実績	期初予想	今回予想	増減額	増減率
売 上 高	59,140	56,000	63,000	3,860	6.5%
電 気 通 信	47,917	44,900	51,500	3,583	7.5%
高 周 波	11,207	11,100	11,500	293	2.6%
設 備 貸 付	15	-	-		
営 業 利 益	6,692	5,000	5,900	-792	-11.8%
経 常 利 益	6,866	5,100	6,200	-666	-9.7%
当 期 純 利 益	3,275	2,800	3,400	125	3.8%
売上高営業利益率	11.3%	8.9%	9.4%		
売上高経常利益率	11.6%	9.1%	9.8%		
R O E	9.4%	7.5%	9.5%		

(注1) 設備貸付の売上高の予測値は電気通信及び高周波に含めて表示している

- 通期売上高は6.5%増収  
 売上構成が上期下期で逆転するため、伸び率6.5%にとどまる
- 営業利益は11.8%減益  
 研究開発費等の増加により、下期に販管費が増加する見通しのため
- 経常利益は9.7%減益
- 当期純利益は3.8%増益  
 減損損失額がなくなるため、当期純利益ベースでは増益

## 通期見通し【単体】

(単位：百万円)

単 体	2006/3	2007/3		前期比	
	実績	期初予想	今回予想	増減額	増減率
売上高	53,000	50,000	56,000	3,000	5.7%
電気通信	42,375	39,400	45,000	2,625	6.2%
高周波	10,096	10,100	10,500	404	4.0%
設備貸付	528	500	500	-28	-5.3%
営業利益	5,110	4,000	4,600	-510	-10.0%
経常利益	5,267	4,150	4,800	-467	-8.9%
当期純利益	2,668	2,200	2,500	-168	-6.3%
売上高営業利益率	9.6%	8.0%	8.2%		
売上高経常利益率	9.9%	8.3%	8.6%		
R O E	8.0%	6.5%	7.5%		

# セグメント別の売上見通し【単体】

(単位：百万円)

単体	2006/3	2007/3		前期比	
	実績	期初予想	今回予想	増減額	増減率
売上高	53,000	50,000	56,000	3,000	5.7%
電気通信合計	42,375	39,400	45,000	2,625	6.2%
移動体無線	25,517	22,000	29,000	3,483	13.6%
固定無線	4,098	4,200	3,500	-598	-14.6%
放送	9,235	10,000	10,000	765	8.3%
有線放送	1,200	2,000	1,500	300	25.0%
その他	2,324	1,200	1,000	-1,324	-57.0%
高周波合計	10,096	10,100	10,500	404	4.0%
誘導加熱装置	7,639	7,500	7,900	261	3.4%
熱処理加工	2,457	2,600	2,600	143	5.8%

# 株主還元

◆ 今期の1株当たり配当金は、年間32円（中間6円、期末26円）の見通し

	連結	単体
配当性向	-	単体純利益の 90%をメドに配当
売上高 経常利益率	9.0%以上の維持	8.0%以上の維持
株主資本利益率 (ROE)	6.5%以上の維持	6.0%以上の維持

## 業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的风险や不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。